

第4次総合計画 前期基本計画の指標の達成状況

| 区 分   |          |  | 担当課    | 現況値                | 目標値               | 結果                 | 評価 |
|-------|----------|--|--------|--------------------|-------------------|--------------------|----|
| 保健・医療 | 1        | 自分が健康だと感じている市民の割合  | 健康づくり課 | 75.1%<br>(平成22年8月) | 80%<br>(平成27年度末)  | 76.9%<br>(平成27年9月) | 向上 |
|       | 取組内容、理由等 | 多くの市民が自分にあった健康づくりを進めていけるように、がん検診や特定健康診査、各種健康講座、健康相談などを行った。また、個人の健康づくりを支援するだけでなく、地域社会全体で個人の健康づくりを支え、取り組みやすい環境を整えるため、やちよ元気体操を取り入れた住民主体の活動を推進する人材の育成とその活動の支援を行っている。                         |        |                    |                   |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課    | 現況値                | 目標値               | 結果                 | 評価 |
| 保健・医療 | 2        | 定期的に健康診断・健康診査を受けたり人間ドックを利用する市民の割合  | 健康づくり課 | 56.3%<br>(平成22年8月) | 70%<br>(平成27年度末)  | 61.9%<br>(平成27年9月) | 向上 |
|       | 取組内容、理由等 | 受診勧奨のチラシやポスターによる作成・配布のほか、平成26年度からがん検診受診券を国民健康保険短期人間ドック助成事業に利用できるようにし、平成27年度からがん検診と特定健康診査の受診券を一本化し対象者全員に受診券を個別発送している。   |        |                    |                   |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課    | 現況値                | 目標値               | 結果                 | 評価 |
| 保健・医療 | 3        | かかりつけ医を決めている市民の割合  | 健康づくり課 | 60.8%<br>(平成22年8月) | 70%<br>(平成27年度末)  | 64.2%<br>(平成27年9月) | 向上 |
|       | 取組内容、理由等 | 各種健康講座や健康相談を通じて、かかりつけ医の必要性を伝えている。また、近所がかかりつけ医を見つける機会となるように、がん検診や特定健康診査、予防接種の委託契約を市医師会と結び、市内の医療機関を案内している。   |        |                    |                   |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課    | 現況値                | 目標値               | 結果                 | 評価 |
| 保健・医療 | 4        | 麻疹風しん混合予防接種(第1期・第2期)の接種率   | 母子保健課  | 95%<br>(平成21年度末)   | 現状維持<br>(平成27年度末) | 96%<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|       | 取組内容、理由等 | 第1期対象者(1歳から2歳未満)には、10か月児乳児相談事業で接種勧奨を行いながら予診票を手渡し、1歳6か月児歯科健康診査の間診時には接種の確認を実施し、未接種者には接種を勧奨している。第2期対象者(幼稚園、保育園年長児)には、予診票を個別通知後、就学時健康診断当日における入学準備等に関する説明会で接種勧奨を行い、1月には未接種者に対し、はがきで接種を勧奨している。 |        |                    |                   |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課    | 現況値                | 目標値               | 結果                 | 評価 |
| 保健・医療 | 5        | 地域医療体制が整っていると感じている市民の割合  | 健康福祉課  | 53.8%<br>(平成22年8月) | 60%<br>(平成27年度末)  | 52.2%<br>(平成27年9月) | 低下 |
|       | 取組内容、理由等 | 市の中核病院である八千代医療センターや医師会等と協力し、本市の充実した地域医療体制の維持に努めたが、市民に対する周知が十分進まなかったため。   |        |                    |                   |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課    | 現況値                | 目標値               | 結果                 | 評価 |
| 保健・医療 | 6        | 市内医療機関への搬送率  | 健康福祉課  | 72.9%<br>(平成21年度末) | 77%<br>(平成27年度末)  | 71%<br>(平成27年度末)   | 低下 |
|       | 取組内容、理由等 | 夜間における救急医療体制について市内医療機関による輪番制の維持に努めたが、平成25年に輪番待機医の一つが市外医療機関となったため。  |        |                    |                   |                    |    |

| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
|------|----------|---|--------|----------------------|----------------------|----------------------|----|
| 社会福祉 | 7        | 保育園待機児童数  | 子ども保育課 | 206人<br>(平成21年度末)    | 0人<br>(平成27年度末)      | 443人<br>(平成27年度末)    | 低下 |
|      | 取組内容,理由等 | 平成23年度から27年度にかけて、保育所1園、小規模保育所5園の新設や既存園での定員拡大を実施し、合計435名の定員増を実施したが、女性の社会進出の増加、雇用形態の変化による共働き家庭の増加、核家族化が進み親世代に子どもを預けることができないなどの要因により、保育の利用率が増加し、待機児解消には至らなかった。 |        |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 8        | 子どもが心身ともに健やかに発育・発達していると感じている市民の割合   | 子育て支援課 | 59.6%<br>(平成22年8月)   | 70%<br>(平成27年度末)     | 59.5%<br>(平成27年9月)   | 低下 |
|      | 取組内容,理由等 | 放課後児童対策を充実させるため、待機児童解消対策を優先し、学童保育所の拡充に努めたが、遊びを含めた魅力ある子どもの居場所づくり等のために施設の整備や既存の施設の有効活用などの課題解決に至っていないため。   |        |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 9        | 地域子育て支援センターの利用人数  | 子ども保育課 | 57,421人<br>(平成21年度末) | 64,100人<br>(平成27年度末) | 65,051人<br>(平成27年度末) | 達成 |
|      | 取組内容,理由等 | ホームページや子育てハンドブック等で広く情報提供したことや地域子育て支援センター等において、母子手帳を交付していることから、妊娠期から出産、子育てを行う家庭に事業の周知等を図ったことで利用者が増加したため。   |        |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 10       | ファミリー・サポート・センター登録者数   | 子ども保育課 | 950人<br>(平成21年度末)    | 1,200人<br>(平成27年度末)  | 792人<br>(平成27年度末)    | 低下 |
|      | 取組内容,理由等 | ホームページ等を活用して制度の案内に努め、「依頼会員」や「協力会員」の新規登録数は増加してきたところであるが、高齢者会員の退会が増えたため。  |        |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 11       | 八千代市が子育てしやすいまちと感じている市民の割合   | 子育て支援課 | 49.7%<br>(平成22年8月)   | 55%<br>(平成27年度末)     | 49.1%<br>(平成27年9月)   | 低下 |
|      | 取組内容,理由等 | 地域の子育て等に関するニーズを踏まえ、質の高い幼児教育・保育、地域の子ども・子育て支援体制の充実に努めているが、更なる子ども・子育て家庭を支援する施策や環境づくりが求められている。  |        |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 12       | 日常生活支援事業の利用者数   | 子ども福祉課 | 18人<br>(平成21年度末)     | 30人<br>(平成27年度末)     | 12人<br>(平成27年度末)     | 低下 |
|      | 取組内容,理由等 | 本制度は、ひとり親家庭の親の急な病気や臨時の仕事等で一時的に子どもの保育や日常生活の支援が必要となった場合に支援を行う制度であるため、登録者の中で該当事由が発生せず安定した生活を送ることができた結果と考えられる。  |        |                      |                      |                      |    |

| 区 分  |          |   | 担当課                      | 現況値                  | 目標値                 | 結果                   | 評価 |
|------|----------|---|--------------------------|----------------------|---------------------|----------------------|----|
| 社会福祉 | 13       | ひとり親(母子)家庭の就業率  | 子ども福祉課                   | 89.8%<br>(平成21年8月1日) | 92%<br>(平成27年度末)    | 90.7%<br>(平成27年8月1日) | 向上 |
|      | 取組内容,理由等 | 平成27年度からハローワークの協力を得て、児童扶養手当現況届の提出会場に臨時のハローワークを設置するなど、求人、資格取得支援などの就業に関する情報提供の機会を増やしたほか、母子・父子自立支援員による相談体制の充実に努めたことにより、就業率が向上した。 |                          |                      |                     |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課                      | 現況値                  | 目標値                 | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 14       | 通園施設通所児童数   | 知的障害児通園施設<br>児童発達支援センター  | 35人<br>(平成21年度末)     | 50人<br>(平成27年度末)    | 36人<br>(平成27年度末)     | 向上 |
|      | 取組内容,理由等 | 施設整備が遅れたため。   |                          |                      |                     |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課                      | 現況値                  | 目標値                 | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 15       | 通園施設通所児童数   | 肢体不自由児通園施設<br>児童発達支援センター | 12人<br>(平成21年度末)     | 30人<br>(平成27年度末)    | 20人<br>(平成27年度末)     | 向上 |
|      | 取組内容,理由等 | 入園希望者は入園することができた。今後も関連機関との連携を図り通園を必要とするケースに対応する。  |                          |                      |                     |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課                      | 現況値                  | 目標値                 | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 16       | 外来利用児童数   | 児童発達支援センター               | 3,261人<br>(平成21年度末)  | 3,500人<br>(平成27年度末) | 3,945人<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|      | 取組内容,理由等 | 関係機関と連携を図り、発達に何らかの支援が必要な乳幼児を相談につなげ、専門職種による個別訓練や外来グループ療育、訪問支援等を行った。  |                          |                      |                     |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課                      | 現況値                  | 目標値                 | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 17       | 障害者相談支援施設数  | 障害者支援課                   | 4か所<br>(平成21年度末)     | 6か所<br>(平成27年度末)    | 11か所<br>(平成27年度末)    | 達成 |
|      | 取組内容,理由等 | 平成27年4月以降、障害福祉サービス利用の際に計画相談支援事業所が作成するサービス等利用計画案の提出が必須となったため、福祉サービス事業所が相談支援機能を付加したことにより、事業所数の増加につながった。                         |                          |                      |                     |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課                      | 現況値                  | 目標値                 | 結果                   | 評価 |
| 社会福祉 | 18       | グループホーム等定員数   | 障害者支援課                   | 30人<br>(平成21年度末)     | 72人<br>(平成27年度末)    | 103人<br>(平成27年度末)    | 達成 |
|      | 取組内容,理由等 | 施設の整備を促したことによる。   |                          |                      |                     |                      |    |

| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
|------|----------|---|--------|---------------------|---------------------|---------------------|----|
| 社会福祉 | 19       | 福祉的就労をしている障害者数  | 障害者支援課 | 116人<br>(平成21年度末)   | 146人<br>(平成27年度末)   | 196人<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|      | 取組内容、理由等 | 障害者に対し周知を行ったことから、福祉的就労をしている障害者数が増加している。   |        |                     |                     |                     |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 社会福祉 | 20       | 福祉有償運送利用登録会員数   | 障害者支援課 | 139人<br>(平成21年度末)   | 209人<br>(平成27年度末)   | 247人<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|      | 取組内容、理由等 | 福祉有償運送登録業者数の増加、また、平成26年8月1日から障害者等タクシー利用助成事業を開始し、福祉有償運送利用運賃に対しても使用可能としたことから、目標を達成した。     |        |                     |                     |                     |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 社会福祉 | 21       | 福祉有償運送登録業者数   | 障害者支援課 | 4事業所<br>(平成21年度末)   | 6事業所<br>(平成27年度末)   | 7事業所<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|      | 取組内容、理由等 | ホームページ等の周知により、目標を達成した。  |        |                     |                     |                     |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 社会福祉 | 22       | 高齢者福祉サービスが充実していると感じる比率  | 長寿支援課  | 19.5%<br>(平成22年8月)  | 50%<br>(平成27年度末)    | 23.3%<br>(平成27年9月)  | 向上 |
|      | 取組内容、理由等 | 障害者等タクシー利用助成事業や高齢者外出支援事業を導入し、高齢者福祉サービスの充実を図ったことが向上につながったものと考えられる。                       |        |                     |                     |                     |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 社会福祉 | 23       | シルバー人材センター登録者数  | 長寿支援課  | 735人<br>(平成21年度末)   | 1,000人<br>(平成27年度末) | 655人<br>(平成27年度末)   | 低下 |
|      | 取組内容、理由等 | シルバー人材センターの運営費に対して補助したが、定年の引上げが義務化されたことにより、高齢者になっても働く人が増加したことが登録者数低下の要因と考えられる。          |        |                     |                     |                     |    |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 社会福祉 | 24       | 老人クラブ登録者数   | 長寿支援課  | 3,477人<br>(平成21年度末) | 4,200人<br>(平成27年度末) | 2,813人<br>(平成27年度末) | 低下 |
|      | 取組内容、理由等 | 老人クラブの運営費に対して補助したが、定年の引上げが義務化されたことにより、高齢者になっても働く人が増加し、地元の活動に参加していないことが登録者数の低下の要因と考えられる。 |        |                     |                     |                     |    |

| 区 分  |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
|------|----------|--|-------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----|
| 社会福祉 | 25       | 被保護者のうち働ける能力のある人の就業率   | 生活支援課 | 45.52%<br>(平成21年度末)   | 58.49%<br>(平成27年度末)   | 52.30%<br>(平成27年度末)   | 向上 |
|      | 取組内容,理由等 | 目標値設定以降、雇用情勢が回復傾向に転じたことから、稼働能力のある人が、就労により保護から脱却したことで、生活保護にとどまりながら就労継続する人数が減少したため。                      |       |                       |                       |                       |    |
| 区 分  |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 社会福祉 | 26       | 市営住宅等の管理戸数   | 健康福祉課 | 123戸<br>(平成21年度末)     | 127戸<br>(平成27年度末)     | 138戸<br>(平成27年度末)     | 達成 |
|      | 取組内容,理由等 | UR都市機構からの住宅借上げを進めたことにより、目標を達成することができた。   |       |                       |                       |                       |    |
| 区 分  |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 社会福祉 | 27       | 福祉センター利用者数   | 健康福祉課 | 110,508人<br>(平成21年度末) | 122,700人<br>(平成27年度末) | 120,378人<br>(平成27年度末) | 向上 |
|      | 取組内容,理由等 | 広報・ホームページ等による施設PR、自主事業の積極的な実施、適切な施設管理等に努めたことで利用者数増につながったが、夜間における稼働率が低調であったことから、目標達成には至らなかった。           |       |                       |                       |                       |    |
| 区 分  |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 社会福祉 | 28       | ふれあいプラザ利用者数  | 健康福祉課 | 170,787人<br>(平成21年度末) | 180,000人<br>(平成27年度末) | 168,234人<br>(平成27年度末) | 低下 |
|      | 取組内容,理由等 | 広報・ホームページ等による施設PR、自主事業の積極的な実施、適切な施設管理等に努めたものの、清掃センター改修に伴う熱源供給停止等により温水プール・浴室をたびたび休止としたことから、目標を達成できなかった。 |       |                       |                       |                       |    |
| 区 分  |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 社会福祉 | 29       | 福祉ボランティア登録者数   | 健康福祉課 | 2,190人<br>(平成21年度末)   | 3,000人<br>(平成27年度末)   | 3,159人<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|      | 取組内容,理由等 | 福祉センター内ボランティアセンターにおいて、地域住民、各種団体等と連携しボランティア活動の推進に努めたことにより、目標を達成することができた。                                |       |                       |                       |                       |    |
| 区 分  |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 社会福祉 | 30       | 合葬式墓地の供給数  | 健康福祉課 | 544体分<br>(平成21年度末)    | 1,920体分<br>(平成27年度末)  | 1,188体分<br>(平成27年度末)  | 向上 |
|      | 取組内容,理由等 | 広報・ホームページ・自治会回覧等により積極的なPRに努めたが、市民の認知度が十分でないこと、コミュニティバス廃止により利便性が低下したこと等により供給数が伸びなかった。                   |       |                       |                       |                       |    |

| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                | 結果                  | 評価   |
|------|----------|---|--------|---------------------|--------------------|---------------------|------|
| 社会福祉 | 31       | 四市複合事務組合の火葬炉数   | 健康福祉課  | 15基<br>(平成21年度末)    | 30基<br>(平成27年度末)   | 15基<br>(平成27年度末)    | 変化せず |
|      | 取組内容、理由等 | 説明会の開催等を通じ、第2斎場建設について周辺住民の理解が得られるよう努めたが、着工には至らなかったため、目標を達成できなかった。   |        |                     |                    |                     |      |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                | 結果                  | 評価   |
| 社会保険 | 32       | 保険料収納率(国民健康保険料)   | 国保年金課  | 86.3%<br>(平成21年度末)  | 89%<br>(平成27年度末)   | 88.2%<br>(平成27年度末)  | 向上   |
|      | 取組内容、理由等 | 訪問、電話及び文書による催告並びに差押等により収納率が向上したが、社会保険適用事業所の増加により、国民健康保険の被保険者数が減少し、定年を向かえた世帯、高齢者世帯、収入が不安定な世帯などの比率が増加したため、収納率の伸びは鈍化した。  |        |                     |                    |                     |      |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                | 結果                  | 評価   |
| 社会保険 | 33       | 国民健康保険による人間ドック受検者数  | 国保年金課  | 440人<br>(平成21年度末)   | 500人<br>(平成27年度末)  | 1,114人<br>(平成27年度末) | 達成   |
|      | 取組内容、理由等 | 保険証更新時及び特定健診・がん検診利用券発送時に人間ドックの案内文を記載したり、指定医療機関、健康づくり課と連携し、人間ドックの利用を促したことで制度の周知がより一層図られた。<br>また、平成26年度から、人間ドックとがん検診の併用を可能にする制度改正を行ったことにより、従来よりも利用者の自己負担を軽減でき、人間ドックを気軽に受検できるようになったことで、目標値を大幅に超える結果になった。 |        |                     |                    |                     |      |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                | 結果                  | 評価   |
| 社会保険 | 34       | 介護認定者のうちサービス利用者の比率  | 長寿支援課  | 83.4%<br>(平成21年度末)  | 81.3%<br>(平成27年度末) | 88.5%<br>(平成27年度末)  | 達成   |
|      | 取組内容、理由等 | 要介護認定者の増加が見込まれるため、介護サービス事業者の整備を推進し、介護サービスの利用率が大きく低下しないことを目標とした。介護サービスの種類によっては補助などの支援を行い、事業者の整備が進み、利用率が上昇した。   |        |                     |                    |                     |      |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                | 結果                  | 評価   |
| 社会保険 | 35       | 保険料の収納率(介護保険料)  | 長寿支援課  | 94.84%<br>(平成21年度末) | 98%<br>(平成27年度末)   | 96.84%<br>(平成27年度末) | 向上   |
|      | 取組内容、理由等 | 催告や高額滞納者への滞納処分等の対策を講じたが目標値を下回ることとなった。   |        |                     |                    |                     |      |
| 区 分  |          |   | 担当課    | 現況値                 | 目標値                | 結果                  | 評価   |
| 教育   | 36       | 幼稚園教育内容が充実していると感じている市民の割合   | 子ども保育課 | 29.4%<br>(平成22年8月)  | 40%<br>(平成27年度末)   | 27.8%<br>(平成27年9月)  | 低下   |
|      | 取組内容、理由等 | 近年の少子化、核家族化、情報化等に伴い、家庭や地域社会の教育力の低下が社会的傾向としてあり、幼児教育に対する保護者のニーズの多様化などが要因となっている。   |        |                     |                    |                     |      |

| 区 分  |              |   | 担当課                | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
|------|--------------|---|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
| 教育   | 37           | 公立小中学校の校舎・体育館の耐震化率  | 教育総務課              | 27.9%<br>(平成21年度末) | 83.1%<br>(平成27年度末) | 100%<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|      | 取組内容,<br>理由等 | 国庫補助金を活用して計画どおり工事を実施し、目標値を達成した。   |                    |                    |                    |                    |    |
| 区 分  |              |   | 担当課                | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 教育   | 38           | 学校教育内容が充実していると感じている市民の割合  | 指導課                | 20.1%<br>(平成22年8月) | 39%<br>(平成27年度末)   | 25.8%<br>(平成27年9月) | 向上 |
|      | 取組内容,<br>理由等 | 各学校において、学校だよりやホームページ等を通して積極的に学校の様子を情報提供、地域住民に対する子どもの活動や学校の取り組みの積極的な公開、学校を核とした1,000か所ミニ集会等を実施したが、目標値に達していないことから、学校と地域との連携をより密にしていけるための地域学校協働活動を推進していきたい。 |                    |                    |                    |                    |    |
| 区 分  |              |   | 担当課                | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 教育   | 39           | 基礎体力指数  | 小学校                | 82.5%<br>(平成21年度末) | 84%<br>(平成27年度末)   | 79.8%<br>(平成27年度末) | 低下 |
|      | 中学校          |   | 76.6%<br>(平成21年度末) | 80%<br>(平成27年度末)   | 79.2%<br>(平成27年度末) | 向上                 |    |
|      | 取組内容,<br>理由等 | 体力テストにおいて、年齢ごとの総合評価でABC判定(約平均以上の数値)児童生徒の割合が、小学校・中学校ともに、目標値に近づけるよう、各校に管理職、体育主任、養護教諭等で構成された体力向上委員会を設置し、教育課程を工夫して取り組んでいる。                                  |                    |                    |                    |                    |    |
| 区 分  |              |   | 担当課                | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 生涯学習 | 41           | まちづくりふれあい講座の開催回数  | 生涯学習振興課            | 242回<br>(平成21年度末)  | 650回<br>(平成27年度末)  | 500回<br>(平成27年度末)  | 向上 |
|      | 取組内容,<br>理由等 | 市ホームページ、広報への掲載及び市内の教育施設、学習グループ等にパンフレットの配布を行い、また講座受講希望者と担当課との調整・派遣、実績把握調査を実施したが、目標値には届かなかった。   |                    |                    |                    |                    |    |
| 区 分  |              |   | 担当課                | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 生涯学習 | 42           | 公民館主催講座数  | 生涯学習振興課            | 585講座<br>(平成21年度末) | 690講座<br>(平成27年度末) | 309講座<br>(平成27年度末) | 低下 |
|      | 取組内容,<br>理由等 | 幅広い年代を対象とした各種講座を企画し、特に若年層向けの講座の新設や多様な学習内容の提供を努めてきたが、平成27年度に本講座のあり方を見直したため、講座数が減少し目標値を達成できなかった。  |                    |                    |                    |                    |    |

| 区 分  |          |   | 担当課      | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
|------|----------|---|----------|----------------------|----------------------|----------------------|----|
| 生涯学習 | 43       | 家庭教育学級設置数   | 生涯学習振興課  | 13学級<br>(平成21年度末)    | 17学級<br>(平成27年度末)    | 8学級<br>(平成27年度末)     | 低下 |
|      | 取組内容、理由等 | 家庭教育学級の設置に当たり、小中学校保護者向け勉強会の開催をはじめ学習内容の充実や情報発信等に努めてきたが、家庭や家族を取り巻く社会状況が変化中、関係機関等による連携を十分図ることができなかったため、目標値を達成できなかった。             |          |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課      | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生涯学習 | 44       | 公民館サークル数  | 生涯学習振興課  | 388サークル<br>(平成21年度末) | 395サークル<br>(平成27年度末) | 366サークル<br>(平成27年度末) | 低下 |
|      | 取組内容、理由等 | 広報紙等によるサークル活動の紹介、講座開催時における新規サークルの創設支援等に努めてきたが、既存サークルについては会員の高齢化等により活動の継続が困難となる団体が年々増加しているため、目標値を達成できなかった。                     |          |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課      | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生涯学習 | 45       | 生涯学習ボランティアバンク登録者数   | 生涯学習振興課  | 18人<br>(平成21年度末)     | 60人<br>(平成27年度末)     | 44人<br>(平成27年度末)     | 向上 |
|      | 取組内容、理由等 | 総合生涯学習プラザ館内での作品展の実施、主催講座やどーんと祭りなどでのチラシの配布、ホームページでの周知、地域情報誌への掲載、広報やちよ特集号での紹介、また実際にボランティアバンク講師が指導する主催講座の企画などを行ったが、目標人数には届かなかった。 |          |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課      | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生涯学習 | 46       | 生涯学習情報が得られやすいと感じている市民の割合  | 生涯学習振興課  | 17.7%<br>(平成22年8月)   | 50%<br>(平成27年度末)     | 19.9%<br>(平成27年9月)   | 向上 |
|      | 取組内容、理由等 | 生涯学習情報提供システム「まなびネットやちよ」による情報提供の充実をはじめ総合生涯学習プラザや公民館における生涯学習相談窓口の整備・充実等に努めてきたが、こうした取り組みが市民の認知度向上に十分つながらなかったため、目標値を達成できなかった。     |          |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課      | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生涯学習 | 47       | 市民一人当たりの年間図書貸し出し冊数  | 生涯学習振興課  | 6.27冊<br>(平成21年度末)   | 8.6冊<br>(平成27年度末)    | 6.09冊<br>(平成27年度末)   | 低下 |
|      | 取組内容、理由等 | 障害者向けの本宅配、置いた本の文字を拡大する台の設置及びおすすめの本を示すリファレンス等の図書館のサービス充実並びに情報発信等に努めてきたが、新規登録者の増加及び継続的な貸出につなげることができなかったため、目標値を達成できなかった。         |          |                      |                      |                      |    |
| 区 分  |          |   | 担当課      | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 文化   | 48       | 市民文化祭参加団体数  | 文化・スポーツ課 | 33団体<br>(平成21年度末)    | 50団体<br>(平成27年度末)    | 34団体<br>(平成27年度末)    | 向上 |
|      | 取組内容、理由等 | 市民文化祭への参加については、前年度参加団体に参加の声掛けを行うとともに、毎年4月に当年度の参加団体を広報等で募集しているが、新たな参加希望が伸び悩んだことから、目標達成には至らなかった。                                |          |                      |                      |                      |    |



| 区 分                                   |          |   | 担当課      | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
|---------------------------------------|----------|---|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----|
| 文化                                    | 49       | 文化施設利用人数(星裏一版画展示室除)   | 文化・スポーツ課 | 284,649人<br>(平成21年度末) | 331,500人<br>(平成27年度末) | 365,671人<br>(平成27年度末) | 達成 |
|                                       | 取組内容、理由等 | 平成25年4月に市民会館がリニューアルオープンしたことに加え、平成27年7月に市民ギャラリーが開館したため目標を達成した。   |          |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                   |          |   | 担当課      | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 文化                                    | 50       | 市指定文化財件数  | 教育総務課    | 25件<br>(平成21年度末)      | 28件<br>(平成27年度末)      | 26件<br>(平成27年度末)      | 向上 |
|                                       | 取組内容、理由等 | 現在17件の指定候補があり、継続的に調査を行っている。指定に向けては、指定候補の所在する地区、所有者等の理解を得ることが必要であり、予定どおりには進まなかったため。  |          |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                   |          |   | 担当課      | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 文化                                    | 51       | 郷土博物館入館者数   | 郷土博物館    | 14,093人<br>(平成21年度末)  | 20,000人<br>(平成27年度末)  | 29,290人<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|                                       | 取組内容、理由等 | 千葉県立中央博物館が中心となって実施した「博物館・図書館・公民館との連携による地域文化発信事業」(文化庁補助事業)に参画したことにより、①統一テーマである「もののけ(妖怪)」が子どもに受け入れられ、夏休み期間を中心に親子連れの入館者数が飛躍的に伸びたこと。②文化芸術振興費補助金(地域の美術館・博物館を中核とした文化クラスター形成事業)を受けて、展示・行事・広報を充実させることができたこと。③学校との連携が定着したこと。 |          |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                   |          |   | 担当課      | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 文化                                    | 52       | 文化伝承館入館者数   | 文化伝承館    | 17,828人<br>(平成21年度末)  | 22,500人<br>(平成27年度末)  | 16,886人<br>(平成27年度末)  | 低下 |
|                                       | 取組内容、理由等 | 伝承・伝統文化に特化した内容の事業を中心に主催講座を実施してきたが、利用者の中心である一般利用団体の指導者・参加者ともに高齢化が進み、会員の減少や会の解散が増加傾向にあったため、目標値を達成できなかった。  |          |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                   |          |   | 担当課      | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 文化                                    | 53       | 埋蔵文化財発掘調査件数   | 教育総務課    | 16件/年<br>(平成21年度末)    | 20件/年<br>(平成27年度末)    | 19件/年<br>(平成27年度末)    | 向上 |
|                                       | 取組内容、理由等 | 埋蔵文化財発掘調査件数は埋蔵文化財包蔵地内における土地開発等と関連するものである。平成27年度は埋蔵文化財の問合せ件数は907件で、そのうち調査に至ったものが19件となっている。   |          |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                   |          |   | 担当課      | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| エス<br>ポ<br>ー<br>ツ<br>・<br>レ<br>ク<br>リ | 54       | スポーツ団体加盟人数  | 文化・スポーツ課 | 17,461人<br>(平成21年度末)  | 18,950人<br>(平成27年度末)  | 15,145人<br>(平成27年度末)  | 低下 |
|                                       | 取組内容、理由等 | 小学生の保護者に向けて、体育協会に加盟するスポーツクラブの募集チラシの配布等を行っているが、団体加盟者の高齢化による退会及び若年層の新規加盟者数の減少等により、加盟人数が減少した。  |          |                       |                       |                       |    |

| 区 分  |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値               | 結果                   | 評価   |
|--|----------|--|----------|--------------------|-------------------|----------------------|------|
| リ<br>ス<br>ポ<br>ー<br>ツ<br>シ<br>ョ<br>ン<br>レ<br>ク | 55       | スポーツ指導者数   | 文化・スポーツ課 | 292人<br>(平成21年度末)  | 670人<br>(平成27年度末) | 215人<br>(平成27年度末)    | 低下   |
|  | 取組内容、理由等 | スポーツ指導員講習会の案内の広報への掲載等を行っているが、新規指導者の減少及び指導員の高齢化による引退に伴い、指導員数が減少した。  |          |                    |                   |                      |      |
| 区 分  |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値               | 結果                   | 評価   |
| 青<br>少<br>年<br>健<br>全<br>育<br>成                | 56       | 学校外活動支援団体数   | 青少年課     | 12団体<br>(平成21年度末)  | 14団体<br>(平成27年度末) | 12団体<br>(平成27年度末)    | 変化せず |
|  | 取組内容、理由等 | 実行委員の高齢化や後継者不足が顕在化してきており、地域に継続を促している現状であることから、学校外活動支援団体数の増加は望めず、目指した目標値には至らなかった。                         |          |                    |                   |                      |      |
| 区 分  |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値               | 結果                   | 評価   |
| 青<br>少<br>年<br>健<br>全<br>育<br>成                | 57       | 青少年育成団体数   | 青少年課     | 17団体<br>(平成21年度末)  | 18団体<br>(平成27年度末) | 17団体<br>(平成27年度末)    | 変化せず |
|  | 取組内容、理由等 | 市内の各青少年育成団体の上部組織に対し支援を行ったが、周知不足だったことから、目標値達成に至らなかった。   |          |                    |                   |                      |      |
| 区 分  |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値               | 結果                   | 評価   |
| 参<br>画<br>女<br>社<br>会<br>同                     | 58       | 男女共同参画社会が進んでいると感じている市民の割合  | 男女共同参画課  | 12.5%<br>(平成22年8月) | 15%<br>(平成27年度末)  | 12.9%<br>(平成27年9月)   | 向上   |
|  | 取組内容、理由等 | 男女共同参画社会の形成は着実に進んでいるが、固定的な性別役割分担意識が未だに残っているため。職業生活や家庭生活等において、男女が共に個性と能力を発揮できる環境整備や意識啓発に継続して取り組んでいく必要がある。 |          |                    |                   |                      |      |
| 区 分  |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値               | 結果                   | 評価   |
| 参<br>画<br>女<br>社<br>会<br>同                     | 59       | 各種委員会等における女性の登用率   | 男女共同参画課  | 30%<br>(平成21年度末)   | 35%<br>(平成27年度末)  | 32%<br>(平成28年4月1日現在) | 向上   |
|  | 取組内容、理由等 | 「関係機関からの委嘱や充て職であるため」「専門的知識・資格を要するため」「公募したが女性の応募が少なかった」等の理由により、現況値から向上したものの目標値には至らなかった。                   |          |                    |                   |                      |      |
| 区 分  |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値               | 結果                   | 評価   |
| 多<br>文<br>化<br>共<br>生                          | 60       | 日本語講座の開設数  | 総合企画課    | 8教室<br>(平成21年度末)   | 9教室<br>(平成27年度末)  | 10教室<br>(平成27年度末)    | 達成   |
|  | 取組内容、理由等 | 会場となる公共施設の管理者及び日本語講座講師と調整し、平成22年度から1教室、平成25年度から1教室の計2教室増やすことができた。  |          |                    |                   |                      |      |

| 区 分      |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
|----------|----------|---|-------|---------------------|---------------------|---------------------|------|
| 多文化共生    | 61       | 交流会などへの参加者数   | 総合企画課 | 1,597人<br>(平成21年度末) | 1,677人<br>(平成27年度末) | 1,624人<br>(平成27年度末) | 向上   |
|          | 取組内容、理由等 | 国際交流協会と連携して多文化交流センターで交流会等を開催することで参加者増を図ったが、目標に達しなかった。   |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分      |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 生・環境との保全 | 62       | 公共用水域における環境基準達成度  | 環境保全課 | 56.3%<br>(平成21年度末)  | 100%<br>(平成27年度末)   | 64.7%<br>(平成27年度末)  | 向上   |
|          | 取組内容、理由等 | 生活排水対策の推進や事業場への立入調査等を実施することで、公共用水域の環境基準達成に努めた。水質調査は市内17地点で実施しており、うち6地点において環境基準を超過した項目があったものの、11地点においては環境基準を達成した。        |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分      |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 生・環境との保全 | 63       | 大気環境基準の達成度  | 環境保全課 | 75%<br>(平成21年度末)    | 92%<br>(平成27年度末)    | 77%<br>(平成27年度末)    | 向上   |
|          | 取組内容、理由等 | 市内4地点において常時監視測定局による各種大気汚染の測定監視を行っている。そのうち、光化学オキシダントの環境基準は達成できていないものの、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、微小粒子状物質、二酸化硫黄及び一酸化炭素については、環境基準を達成した。 |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分      |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 生・環境との保全 | 64       | 地質環境基準の超過数  | 環境保全課 | 17地区<br>(平成21年度末)   | 8地区<br>(平成27年度末)    | 14地区<br>(平成27年度末)   | 向上   |
|          | 取組内容、理由等 | 活性炭浄化装置や揚水曝気装置による地下水の浄化対策及び定期的な地下水質の監視に努め、比較的汚染濃度が低い5地区においては環境基準超過が確認されなくなったが、新たに2地区において環境基準超過が確認されたことにより、目標値に届かなかった。   |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分      |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 生・環境との保全 | 65       | 公共用水域における調査の充実  | 環境保全課 | 23項目<br>(平成21年度末)   | 51項目<br>(平成27年度末)   | 51項目<br>(平成27年度末)   | 達成   |
|          | 取組内容、理由等 | 予定どおり調査項目を追加することができた。   |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分      |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 生・環境との保全 | 66       | 大気環境調査の充実   | 環境保全課 | 6項目<br>(平成21年度末)    | 11項目<br>(平成27年度末)   | 6項目<br>(平成27年度末)    | 変化せず |
|          | 取組内容、理由等 | 大気汚染の状況を把握するため、常時監視測定局での測定監視を実施している。調査の充実を図るため、測定項目の追加を検討したが、近隣市の測定状況などを考慮し、追加には至らなかった。                                 |       |                     |                     |                     |      |

| 区 分           |              |   | 担当課     | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
|---------------|--------------|---|---------|----------------------|----------------------|----------------------|----|
| 生・環境との共<br>保全 | 67           | 地質環境調査地点数   | 環境保全課   | 2,005地点<br>(平成21年度末) | 2,500地点<br>(平成27年度末) | 2,425地点<br>(平成27年度末) | 向上 |
|               | 取組内容,<br>理由等 | 地下水汚染が確認されている地区を中心に、地下水質の調査を実施している。新たに地下水汚染が確認された2地区等において調査の充実を図るため、新たな調査地点を追加したことから、現況値から向上した。 |         |                      |                      |                      |    |
| 区 分           |              |   | 担当課     | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生・環境との共<br>保全 | 68           | 合併浄化槽の設置基数  | 環境保全課   | 726基<br>(平成21年度末)    | 960基<br>(平成27年度末)    | 941基<br>(平成27年度末)    | 向上 |
|               | 取組内容,<br>理由等 | 広報やちよや市ホームページ等で補助制度の周知を行うことにより、合併浄化槽の設置普及を図ったことから現況値から向上した。                                     |         |                      |                      |                      |    |
| 区 分           |              |   | 担当課     | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生・環境との共<br>保全 | 69           | 情報提供の媒体数  | 環境保全課   | 2媒体<br>(平成21年度末)     | 4媒体<br>(平成27年度末)     | 3媒体<br>(平成27年度末)     | 向上 |
|               | 取組内容,<br>理由等 | 情報提供の媒体の整備を検討した結果、新たな情報媒体として環境情報メールの配信を追加した。  |         |                      |                      |                      |    |
| 区 分           |              |   | 担当課     | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生・環境との共<br>保全 | 70           | 残土条例に基づく指導比率  | クリーン推進課 | 24.1%<br>(平成21年度末)   | 16%<br>(平成27年度末)     | 16.7%<br>(平成27年度末)   | 向上 |
|               | 取組内容,<br>理由等 | パトロールの実施や広報での啓発などの予防措置により、平成22年度以降、新たな不適正事案は発生していないが、平成21年度以前の不適正事案(未申請)があることから、目標値を達成できなかった。   |         |                      |                      |                      |    |
| 区 分           |              |   | 担当課     | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生・環境との共<br>保全 | 71           | 市民1人1日当たりのごみに関して排出しているCO <sub>2</sub> 量   | 環境政策室   | 514g<br>(平成21年度末)    | 446g<br>(平成27年度末)    | 452g<br>(平成27年度末)    | 向上 |
|               | 取組内容,<br>理由等 | 1人当たりのごみの量は減っているが、紙類などの分別が徹底されてきており、可燃ごみ中のプラスチック類の組成割合が相対的に増えたため。                               |         |                      |                      |                      |    |
| 区 分           |              |   | 担当課     | 現況値                  | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 生・環境との共<br>保全 | 72           | 市民1人が1日当たり使用している電気量   | 環境政策室   | 13.9kwh<br>(平成21年度末) | 13.2kwh<br>(平成27年度末) | 12.3kwh<br>(平成27年度末) | 達成 |
|               | 取組内容,<br>理由等 | ホームページ等で省エネに関する啓発を行ったほか、LED等の省エネ機器が普及してきたこと等による。  |         |                      |                      |                      |    |

| 区 分       |          |   |      | 担当課     | 現況値                | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
|-----------|----------|---|------|---------|--------------------|---------------------|---------------------|----|
| 生・環境との保全共 | 73       | 自然環境学習等   | 開催回数 | 環境政策室   | 11回/年<br>(平成21年度末) | 12回/年<br>(平成27年度末)  | 31回/年<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|           | 取組内容,理由等 | 市民の生物多様性への興味・関心が増えたことをうけ、自然観察会や里山整備ボランティア人材育成講座(里山楽校)等の谷津・里山保全に係るイベントを実施する機会が増えたことから、目標を達成した。                                     |      |         |                    |                     |                     |    |
| 区 分       |          |   |      | 担当課     | 現況値                | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 生・環境との保全共 | 74       | 自然環境学習等   | 参加者数 | 環境政策室   | 809名<br>(平成21年度末)  | 1,000名<br>(平成27年度末) | 5,476名<br>(平成27年度末) | 達成 |
|           | 取組内容,理由等 | 郷土博物館と共催で、企画展「八千代の谷津・里山の恵み～昔・今・これから～」を開催する等、他部署との連携・共催による学習会等を実施したことで参加者・来場者数が増加した。   |      |         |                    |                     |                     |    |
| 区 分       |          |   |      | 担当課     | 現況値                | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 生・環境との保全共 | 75       | 里山の保全地区数  |      | 環境政策室   | 0地区<br>(平成21年度末)   | 2地区<br>(平成27年度末)    | 4地区<br>(平成27年度末)    | 達成 |
|           | 取組内容,理由等 | 谷津・里山保全計画に基づき、平成23年度から、里山整備ボランティア人材育成講座(里山楽校)を毎年度実施したことにより、里山整備の担い手が増え、里山整備団体が3団体発足した。また、計画の啓発等により、里山保全に賛同していただける土地所有者を増やすことができた。 |      |         |                    |                     |                     |    |
| 区 分       |          |   |      | 担当課     | 現況値                | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 生・環境との保全共 | 76       | ホタルメイト  | 登録人数 | 環境政策室   | 118名<br>(平成21年度末)  | 150名<br>(平成27年度末)   | 120世帯<br>(平成27年度末)  | 向上 |
|           | 取組内容,理由等 | ほたるの里だよりを発行し、会員に送付するほか、市内の駅等にも配架し、周知に努めた。家族ぐるみの新規参入者確保のため、計画期間内に登録方法を人数から世帯に変更した。   |      |         |                    |                     |                     |    |
| 区 分       |          |   |      | 担当課     | 現況値                | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 生・環境との保全共 | 77       | ホタルメイト  | 団体数  | 環境政策室   | 8団体<br>(平成21年度末)   | 10団体<br>(平成27年度末)   | 14団体<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|           | 取組内容,理由等 | 八千代市ほたるの里づくり実行委員会は市民・事業所・行政の連携で進めていることから、団体や事業所に参加を呼び掛け、登録団体を増やすことができた。   |      |         |                    |                     |                     |    |
| 区 分       |          |   |      | 担当課     | 現況値                | 目標値                 | 結果                  | 評価 |
| 生・環境との保全共 | 78       | まちにごみがなくきれいだと感じている市民の割合   |      | クリーン推進課 | 53.7%<br>(平成22年8月) | 66%<br>(平成27年度末)    | 59.6%<br>(平成27年9月)  | 向上 |
|           | 取組内容,理由等 | 撤去した不法投棄物の量が減少しているにもかかわらず、通報件数が多いという状況を見ると、『きれいだと感じる』基準が以前より厳しくなっているのではないかと考えられる。そのため、前回調査よりも上回ったものの、目標値まで到達できなかったものと想定できる。       |      |         |                    |                     |                     |    |

| 区 分                                       |              |  | 担当課     | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
|---|--------------|--|---------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----|
| 生・環境<br>との<br>保全<br>共                     | 79           | 不法投棄確認件数   | クリーン推進課 | 164件<br>(平成21年度末)     | 100件<br>(平成27年度末)     | 226件<br>(平成27年度末)     | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | パトロールの実施や広報での啓発などの効果によって不法投棄の監視体制の強化が図られ、不法投棄処理量は減少している一方、市民意識の向上により、ポイ捨てと思われるようなごく少量の不法投棄などの通報により、全体の通報件数が増加している状況である。            |         |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                       |              |  | 担当課     | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 資<br>源<br>の<br>循<br>環<br>形<br>成<br>社      | 80           | 市民1人1日当たりごみの排出量  | クリーン推進課 | 821g<br>(平成21年度末)     | 775g<br>(平成27年度末)     | 769g<br>(平成27年度末)     | 達成 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | 平成23年3月に策定された八千代市一般廃棄物処理基本計画における3R運動の推進やマイバックの使用、ごみ分別への協力、集団回収支援などの施策の実施により、目標値を超える結果となったものと考えている。                                 |         |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                       |              |  | 担当課     | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 社<br>資<br>源<br>の<br>循<br>環<br>形<br>成<br>型 | 81           | リサイクル率   | クリーン推進課 | 23.7%<br>(平成21年度末)    | 30.5%<br>(平成27年度末)    | 19.6%<br>(平成27年度末)    | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | リサイクル率は資源ごみをごみ全体の総量で除した値である。ライフスタイルの変化により、新聞や缶等の資源ごみが減少したことから、現況値から低下した。   |         |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                       |              |  | 担当課     | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 社<br>資<br>源<br>の<br>循<br>環<br>形<br>成<br>型 | 82           | 一般廃棄物処理量   | クリーン推進課 | 57,693t<br>(平成21年度末)  | 59,016t<br>(平成27年度末)  | 54,838t<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | 平成23年3月に策定された八千代市一般廃棄物処理基本計画における3R運動の推進やごみ問題に係る教育、啓発活動といった市民への施策、発生源における排出抑制や再くるくん協力店との連携といった事業者への施策などの実施により目標値を超える結果となったものと考えられる。 |         |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                       |              |  | 担当課     | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 社<br>資<br>源<br>の<br>循<br>環<br>形<br>成<br>型 | 83           | し尿および浄化槽汚泥の搬入量   | クリーン推進課 | 28.1kl/日<br>(平成21年度末) | 16.7kl/日<br>(平成27年度末) | 29.6kl/日<br>(平成27年度末) | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | し尿汲み取りは減少するも市街化調整区域の開発に伴い浄化槽汚泥搬入量が増加したことにより、全体として搬入量が増加し、現況値から低下した。  |         |                       |                       |                       |    |
| 区 分                                       |              |  | 担当課     | 現況値                   | 目標値                   | 結果                    | 評価 |
| 市<br>民<br>の<br>安<br>心                     | 84           | 専門相談の利用件数  | 生活安全課   | 1,154件<br>(平成21年度末)   | 1,440件<br>(平成27年度末)   | 1,057件<br>(平成27年度末)   | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | 毎月「広報やちよ」に掲載するなど周知を行っている。一方で、相談する必要性が減っていることも考えられるので、「市民の安心」という面では、良い傾向と受け取れることもできる。   |         |                       |                       |                       |    |

| 区 分   |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
|-------|----------|--|----------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
| 市民の安心 | 85       | 消費生活情報の提供が適切に行われていると感じている市民の割合   | 消費生活センター | 31.2%<br>(平成22年8月) | 50%<br>(平成27年度末)   | 23.9%<br>(平成27年9月) | 低下 |
|       | 取組内容,理由等 | 消費生活情報の提供は、ホームページ、支所、公民館、図書館やセンターロビーにおいて啓発資料の配布のほか、地域に出向く出前講座により行っているが、参加者は高齢者が多い。その結果、高齢者の満足度は高いがその他の年代は低い。幅広い世代が利用しやすい環境整備やセンターを知らない方などへ情報提供の充実を図っていく。 |          |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 市民の安心 | 86       | 相談件数に対する適正処理件数の割合  | 消費生活センター | 99.8%<br>(平成21年度末) | 100%<br>(平成27年度末)  | 97.8%<br>(平成27年度末) | 低下 |
|       | 取組内容,理由等 | 毎年相談員に対し専門研修へ参加させ、相談能力向上に努めているが、相談内容は年々複雑化していることから、目標値には至らなかった。  |          |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 市民の安全 | 87       | 災害時の避難場所を知っている市民の割合  | 総合防災課    | 77.3%<br>(平成22年8月) | 80%<br>(平成27年度末)   | 77.9%<br>(平成27年9月) | 向上 |
|       | 取組内容,理由等 | 各地域で実施される防災訓練時に避難場所の周知や防災マップの配布を行ったことにより、計画策定時の数値より上昇したが、市民の災害に対する意識の高揚のため、引き続き啓発が必要であると考えられる。   |          |                    |                    |                    |    |
| 区分    |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 市民の安全 | 88       | 自主防災組織数  | 総合防災課    | 117組織<br>(平成21年度末) | 149組織<br>(平成27年度末) | 150組織<br>(平成27年度末) | 達成 |
|       | 取組内容,理由等 | 自主防災組織が結成されていない自治会や管理組合等に対し、自主防災組織の必要性について、積極的に周知・啓発・防災訓練等を実施したことや、補助金の交付による自主防災活動の促進を行ったことから目標を達成した。  |          |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 市民の安全 | 89       | 固定系子局数   | 総合防災課    | 116局<br>(平成21年度末)  | 119局<br>(平成27年度末)  | 120局<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|       | 取組内容,理由等 | 新たに開発された地区や難聴地域等へ新設する際に、地元自治会等との調整が順調に進んだことから、目標を達成した。   |          |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |  | 担当課      | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 市民の安全 | 90       | 災害時協力協定締結数   | 総合防災課    | 29協定<br>(平成21年度末)  | 35協定<br>(平成27年度末)  | 55協定<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|       | 取組内容,理由等 | 災害時協力協定の締結の推進について、総合防災課のみならず、関係部局においても積極的に協定締結の推進を実施したことから、目標値を大幅に上回る協定締結数に至った。  |          |                    |                    |                    |    |

| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
|-------|----------|---|-------|---------------------|---------------------|---------------------|------|
| 市民の安全 | 91       | 急傾斜地崩壊対策整備延長  | 土木建設課 | 5,351m<br>(平成21年度末) | 5,570m<br>(平成27年度末) | 5,627m<br>(平成27年度末) | 達成   |
|       | 取組内容,理由等 | 急傾斜地崩壊対策事業に要する費用を, 県・市ともに確保できたため目標を達成することができた。  |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 市民の安全 | 92       | 火災の出火率(件/人口-万人)   | 予防課   | 2.6件/万人<br>(平成21年末) | 2.1件/万人<br>(平成27年末) | 2.6件/万人<br>(平成27年末) | 変化せず |
|       | 取組内容,理由等 | 過去5年間の火災発生件数は平均49件である。火災1件の発生で0.05件上昇するものである。予防啓発の強化を図り, 火災の発生防止に努めているが, 本市は火災の原因に占める放火の割合が全国平均と比べて高いことから, 目標を達成できなかった。             |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 市民の安全 | 93       | 女性消防団員数   | 消防総務課 | 12人<br>(平成22年度末)    | 30人<br>(平成27年度末)    | 25人<br>(平成27年度末)    | 向上   |
|       | 取組内容,理由等 | 現況値の団員数を倍増することができたことは, 募集の成果があったものと考えている。引き続き, 市ホームページや消防フェア等で女性の消防団活動への参加を促進し, 消防団組織の充実強化を図る。                                      |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 市民の安全 | 94       | 防火水槽数(公設)   | 警防課   | 416基<br>(平成22年4月1日) | 441基<br>(平成27年度末)   | 433基<br>(平成27年度末)   | 向上   |
|       | 取組内容,理由等 | 開発行為移管分24基・市設置分2基, 計26基が増加したが, 撤去により9基が減少(40㎡1基・40㎡未満8基)したことから目標値に至らなかった。   |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 市民の安全 | 95       | 応急手当普及率(普通救命講習)   | 警防課   | 5.9%<br>(平成20年度末)   | 7.9%<br>(平成27年度末)   | 8.3%<br>(平成27年度末)   | 達成   |
|       | 取組内容,理由等 | 不足していた救命講習用資器材を新規購入し, 資器材を充足させ, 市民が受講しやすい環境整備に努めた。また, 広報紙やインターネット等を活用した広報活動や, 再任用職員を活用することで, 前期基本計画5年間で311回, 3, 940人が受講し, 目標値を達成した。 |       |                     |                     |                     |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                 | 目標値                 | 結果                  | 評価   |
| 市民の安全 | 96       | 救急救命士数  | 消防総務課 | 23人<br>(平成22年4月1日)  | 30人<br>(平成27年度末)    | 33人<br>(平成27年度末)    | 達成   |
|       | 取組内容,理由等 | 消防職員採用に救急救命士枠を設けたことや, 救急救命士取得見込者が合格したことにより, 達成できた。  |       |                     |                     |                     |      |



| 区 分   |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
|-------|----------|--|-------|-----------------------|----------------------|----------------------|----|
| 市民の安全 | 97       | 防犯パトロール実施延日数   | 生活安全課 | 262日<br>(平成21年度末)     | 365日<br>(平成27年度末)    | 243日<br>(平成27年度末)    | 低下 |
|       | 取組内容,理由等 | 平成23, 24年度は, 生活安全課職員(再任用職員)により, パトロールを実施していたが, 平成25年度から, 防犯灯管理業務に従事するため, 職員によるパトロールを休止した。その後, 防犯パトロールを行う職員が配属されていなかったが, 平成27年度から期限付き職員によりパトロールを再開している。 |       |                       |                      |                      |    |
| 区 分   |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 市民の安全 | 98       | 住んでいる地域に犯罪が多いと感じている市民の割合   | 生活安全課 | 35.2%<br>(平成22年8月)    | 30.2%<br>(平成27年度末)   | 25.4%<br>(平成27年9月)   | 達成 |
|       | 取組内容,理由等 | 市内全域の防犯灯のLED化及び駅周辺への防犯カメラの整備が進んだことにより, 犯罪抑止力が働き, 市民の実感としても, 犯罪が多いと感じている市民の割合が減少したと考えられる。また, 警察が公表している市内犯罪認知件数も減少傾向にあることから, 市民の実感と合っている。                |       |                       |                      |                      |    |
| 区 分   |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 市民の安全 | 99       | 自治会による防犯灯管理数   | 生活安全課 | 12,889灯<br>(平成21年度末)  | 14,203灯<br>(平成27年度末) | 343灯<br>(平成27年度末)    | 低下 |
|       | 取組内容,理由等 | 東日本大震災後, 電気料金の値上げにより防犯灯を維持管理していた自治会の負担が増大した。その負担を軽減するため, 市が自治会より防犯灯(公衆街路灯A契約)の移管を受け, 平成25年度より維持管理を行うこととなったため。  |       |                       |                      |                      |    |
| 区 分   |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 市民の安全 | 100      | シートベルト着用率  | 生活安全課 | 94.4%<br>(平成21年6月30日) | 100%<br>(平成27年度末)    | 96%<br>(平成27年度末)     | 向上 |
|       | 取組内容,理由等 | シートベルト着用の啓発活動を継続して行い, 運転手や同乗者の意識向上に努めた。  |       |                       |                      |                      |    |
| 区 分   |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 市民の安全 | 101      | 自転車駐車場収容可能台数   | 土木維持課 | 16,067台<br>(平成21年4月)  | 17,000台<br>(平成27年度末) | 17,367台<br>(平成27年度末) | 達成 |
|       | 取組内容,理由等 | 平成23年度の新設, 平成26年度の増設により目標を達成した。  |       |                       |                      |                      |    |
| 区 分   |          |  | 担当課   | 現況値                   | 目標値                  | 結果                   | 評価 |
| 総合交通  | 102      | 鉄道が利用しやすいと感じている市民の割合   | 都市計画課 | 64.8%<br>(平成22年8月)    | 69.8%<br>(平成27年度末)   | 68.2%<br>(平成27年9月)   | 向上 |
|       | 取組内容,理由等 | 東葉高速鉄道の通学定期の値下げ, 鉄道駅のバリアフリー化等が実施されているほか, 西八千代北部特定土地区画整理事業が進展し, 住環境が整備されたことなどが要因と思われる。  |       |                       |                      |                      |    |

| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                   | 目標値                     | 結果                      | 評価 |
|-------|----------|---|-------|-----------------------|-------------------------|-------------------------|----|
| 総合交通  | 103      | 市内のバスが利用しやすいと感じている市民の割合   | 都市計画課 | 43.4%<br>(平成22年8月)    | 48.4%<br>(平成27年度末)      | 36%<br>(平成27年9月)        | 低下 |
|       | 取組内容、理由等 | ぐるっと号の見直しに伴い運行を開始したコミュニティバスのうち、見直し基準に達しなかった八千代台地域以外の路線を廃止したこと(平成26年7月末)などが要因と思われる。  |       |                       |                         |                         |    |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                   | 目標値                     | 結果                      | 評価 |
| 総合交通  | 104      | 市内・市外間の移動がしやすいと感じている市民の割合   | 都市計画課 | 48.1%<br>(平成22年8月)    | 53.1%<br>(平成27年度末)      | 45.5%<br>(平成27年9月)      | 低下 |
|       | 取組内容、理由等 | ぐるっと号の見直しに伴い運行を開始したコミュニティバスのうち、見直し基準に達しなかった八千代台地域以外の路線を廃止したこと(平成26年7月末)などが要因と思われる。また、八千代市と佐倉市間を結ぶ勝田台・長熊線が開通(平成26年11月)し、勝田台駅には、民間路線バスの乗り入れ線が追加となったが、影響範囲が狭かったため、結果には反映されなかったと思われる。 |       |                       |                         |                         |    |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                   | 目標値                     | 結果                      | 評価 |
| 総合交通  | 105      | 交通弱者にやさしい交通環境と感じている市民の割合  | 都市計画課 | 18.5%<br>(平成22年8月)    | 23.5%<br>(平成27年度末)      | 18.7%<br>(平成27年9月)      | 向上 |
|       | 取組内容、理由等 | ぐるっと号の見直しに伴い運行を開始したコミュニティバスのうち、見直し基準に達しなかった八千代台地域以外の路線を廃止したものの、障害者、要介護者を対象とする「八千代市障害者等タクシー利用助成事業」が平成26年8月から開始され、また、交通不便地域に住む方を対象に「高齢者外出支援事業」が平成27年7月から開始されたことが要因と考えられる。           |       |                       |                         |                         |    |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                   | 目標値                     | 結果                      | 評価 |
| 総合交通  | 106      | 都市計画道路の整備済延長  | 土木建設課 | 36,851m<br>(平成21年度末)  | 48,122m<br>(平成27年度末)    | 42,738m<br>(平成27年度末)    | 向上 |
|       | 取組内容、理由等 | 街路建設事業で一部交渉が難航したこと、また、西八千代北部特定土地区画整理事業においても、事業施行期間を3年間延伸し事業が遅れたことなどが、目標を達成しなかった要因であると考えられる。   |       |                       |                         |                         |    |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                   | 目標値                     | 結果                      | 評価 |
| 総合交通  | 107      | 市道の改良整備率  | 土木建設課 | 70.7%<br>(平成21年度末)    | 71.6%<br>(平成27年度末)      | 72.1%<br>(平成27年度末)      | 達成 |
|       | 取組内容、理由等 | 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)を活用し、道路改良事業を推進できたため目標値を達成できた。  |       |                       |                         |                         |    |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                   | 目標値                     | 結果                      | 評価 |
| 公園・緑地 | 108      | 都市公園の面積   | 公園緑地課 | 922,803㎡<br>(平成21年度末) | 1,040,000㎡<br>(平成27年度末) | 1,000,355㎡<br>(平成27年度末) | 向上 |
|       | 取組内容、理由等 | 開発行為及び西八千代北部地区特定土地区画整理事業に伴い移管された街区公園により増加したが、当該事業の遅延により、平成27年度末までに一部の街区公園の移管や地区内2か所の近隣公園整備(市施工)が行えなかったことから、目標値には至らなかった。   |       |                       |                         |                         |    |

| 区 分   |          |   | 担当課    | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
|-------|----------|---|--------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
| 公園・緑地 | 109      | 緑豊かなまちと感じている市民の割合   | 公園緑地課  | 77.4%<br>(平成22年8月) | 82%<br>(平成27年度末)   | 76.7%<br>(平成27年9月) | 低下 |
|       | 取組内容,理由等 | 都市公園管理事業費の圧縮等により地域住民等のニーズに合った公園管理が行えなかったことや八千代台西市民の森の一部を地権者に返還したことによる緑の喪失があったことなどから、現況値から低下した。            |        |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |   | 担当課    | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 公園・緑地 | 110      | アダプト制度実施公園数   | 公園緑地課  | 47か所<br>(平成21年度末)  | 71か所<br>(平成27年度末)  | 68か所<br>(平成27年度末)  | 向上 |
|       | 取組内容,理由等 | ホームページでの周知活動等により、ボランティア団体数は増えたが、ボランティアとして活動する方の高齢化もあり、活動を辞退する団体等もあったことから、結果としてボランティアが活動する公園数が目標値には至らなかった。 |        |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |   | 担当課    | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 水道    | 111      | 水道普及率   | 経営企画課  | 99%<br>(平成21年度末)   | 99.2%<br>(平成27年度末) | 99.1%<br>(平成27年度末) | 向上 |
|       | 取組内容,理由等 | 平成23年度には人口及び給水人口が減少するなど、計画期間内における給水人口の伸びが少なかったことにより、目標値に至らなかった。   |        |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |   | 担当課    | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 水道    | 112      | 中高層直結(増圧)給水の棟数  | 給排水相談課 | 709棟<br>(平成21年度末)  | 840棟<br>(平成27年度末)  | 841棟<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|       | 取組内容,理由等 | 近年、貯水槽の衛生管理に対する意識が高まり、直結給水方式による給水を希望する建築主や、既存建築物の貯水槽を廃止し直結方式へ切替える給水装置工事の申請が多かったことから、目標値を上回ることができた。        |        |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |   | 担当課    | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 水道    | 113      | 有効率   | 上水道課   | 95.4%<br>(平成21年度末) | 96%<br>(平成27年度末)   | 97.8%<br>(平成27年度末) | 達成 |
|       | 取組内容,理由等 | 水道管の管路の更新・改良工事を進めるとともに、市内全域において計画的に漏水調査を実施することで、不明水などの無効水量も減少し、目標を達成した。                                   |        |                    |                    |                    |    |
| 区 分   |          |   | 担当課    | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 水道    | 114      | 石綿セメント管の更新率   | 上水道課   | 57.3%<br>(平成21年度末) | 82.9%<br>(平成27年度末) | 85.9%<br>(平成27年度末) | 達成 |
|       | 取組内容,理由等 | 計画どおりに進捗し、目標を達成した。  |        |                    |                    |                    |    |

| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価   |
|-------|----------|---|-------|--------------------|--------------------|--------------------|------|
| 水道    | 115      | 基幹管路の耐震化率   | 上水道課  | 36.5%<br>(平成21年度末) | 46.2%<br>(平成27年度末) | 51.2%<br>(平成27年度末) | 達成   |
|       | 取組内容、理由等 | 石綿セメント管等の更新率上昇に伴い、耐震化の目標を達成した。  |       |                    |                    |                    |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価   |
| 下水道   | 116      | 下水道普及率  | 下水道課  | 92.3%<br>(平成21年度末) | 93.4%<br>(平成27年度末) | 91.9%<br>(平成27年度末) | 低下   |
|       | 取組内容、理由等 | 下水道普及率は、「下水道整備済人口／行政人口」で算出される。前期基本計画期間中に主に整備を進めてきた吉橋工業団地及び西八千代北部地区は市街化区域であり、下水道整備済人口は着実に増加しているが、市街化調整区域の人口が開発行為等により、下水道整備済人口の伸び率を上回る勢いで増加している。そのため、下水道整備は概ね順調に進捗しているにもかかわらず、下水道普及率は現況値よりも低くなった。               |       |                    |                    |                    |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価   |
| 下水道   | 117      | 水洗化率  | 下水道課  | 98.1%<br>(平成21年度末) | 98.2%<br>(平成27年度末) | 99.1%<br>(平成27年度末) | 達成   |
|       | 取組内容、理由等 | 西八千代北部地区等、新たに汚水管渠の整備を図った区域においては、地元住民へ適切な周知を行ったため、各家庭等から新設汚水管へのスムーズな接続がなされたこと及び給排水相談課が実施している下水道未接続世帯への戸別訪問等の周知・広報活動により、未接続世帯の解消が進んだことから水洗化率が向上し、目標を達成できた。  |       |                    |                    |                    |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価   |
| 下水道   | 118      | 雨水管整備率  | 下水道課  | 37.4%<br>(平成21年度末) | 43.2%<br>(平成27年度末) | 42.3%<br>(平成27年度末) | 向上   |
|       | 取組内容、理由等 | 平成25年の台風26号により、八千代1号幹線沿線において床上浸水等甚大な被害が発生した。その対策の立案を優先したことなどから、雨水管渠整備工事数か所の実施を見送ったこと、西八千代北部地区の整備に想定以上の時間を要したことにより、目標を達成できなかった。  |       |                    |                    |                    |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価   |
| 市街地整備 | 119      | 市街地整備の誘導が適切に図られていると感じている市民の割合   | 都市整備課 | 42.1%<br>(平成22年8月) | 55%<br>(平成27年度末)   | 23.7%<br>(平成27年9月) | 低下   |
|       | 取組内容、理由等 | 市街地の整備については、土地区画整理事業等の誘導を図ってきたが、社会経済情勢等の変化に伴い、市街地整備を取り巻く事業環境が厳しさを増す中で、新たに土地区画整理事業等の事業化を図るには、財政面等非常に困難な状況になっていることもあり、市街地整備の誘導が適切に図られていると感じる市民が少なくなったものと考えられる。  |       |                    |                    |                    |      |
| 区 分   |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価   |
| 市街地整備 | 120      | 土地区画整理事業施行済面積   | 都市整備課 | 278ha<br>(平成21年度末) | 424ha<br>(平成27年度末) | 278ha<br>(平成27年度末) | 変化せず |
|       | 取組内容、理由等 | 土地区画整理事業については、換地処分後の清算事務の終了をもって完了となるが、大和田駅南地区土地区画整理事業は平成27年2月に換地処分され、清算事務が平成31年度に完了する予定となっている。また、西八千代北部特定土地区画整理事業は、平成29年11月に換地処分され、清算事務が平成33年度に完了する予定となっており、両事業とも事業期間の延伸がされたことにより、清算事務が終了していないことから目標値に至らなかった。 |       |                    |                    |                    |      |

| 区 分 |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
|-----|----------|---|-------|--------------------|--------------------|--------------------|----|
| 住宅  | 121      | 木造住宅耐震診断補助制度活用件数  | 建築指導課 | 14件/年<br>(平成21年度末) | 30件/年<br>(平成27年度末) | 8件/年<br>(平成27年度末)  | 低下 |
|     | 取組内容,理由等 | 当該助成事業について、市民への啓発活動・情報提供等の周知が十分ではなかったことが考えられ、目標値の達成ができなかったことから、今後の助成制度の活用に向けた啓発方法等の改善と併せて目標値の見直しを図っていきたい。 |       |                    |                    |                    |    |
| 区 分 |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 住宅  | 122      | 市営住宅等の入居率   | 健康福祉課 | 95.1%<br>(平成21年度末) | 100%<br>(平成27年度末)  | 87%<br>(平成27年度末)   | 低下 |
|     | 取組内容,理由等 | 広報・ホームページにより入居者の募集を適宜行うとともに施設の適切な維持管理に努めたが、市営村上団地及び市営花輪団地については老朽化のため廃止することとし、入居者の募集を停止したことから、目標を達成できなかった。 |       |                    |                    |                    |    |
| 区 分 |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 農業  | 123      | 水田再基盤整備済み面積   | 農政課   | 285ha<br>(平成21年度末) | 307ha<br>(平成27年度末) | 307ha<br>(平成27年度末) | 達成 |
|     | 取組内容,理由等 | 当初の予定どおり基盤整備予定箇所の工事が完成したことにより達成した。  |       |                    |                    |                    |    |
| 区 分 |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 農業  | 124      | 認定農業者数  | 農政課   | 64件<br>(平成21年度末)   | 77件<br>(平成27年度末)   | 80件<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|     | 取組内容,理由等 | 認定農業者を要件とした補助制度が拡充され、活用希望者が増えたため。   |       |                    |                    |                    |    |
| 区 分 |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 農業  | 125      | 家族経営協定の締結件数   | 農政課   | 11件<br>(平成21年度末)   | 21件<br>(平成27年度末)   | 27件<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|     | 取組内容,理由等 | 市及び県の推進による認知度の向上と、協定締結が要件となる助成制度の活用が広がったため。   |       |                    |                    |                    |    |
| 区 分 |          |   | 担当課   | 現況値                | 目標値                | 結果                 | 評価 |
| 農業  | 126      | 地場農産物を使って加工品を生産した生産者数   | 農政課   | 72件<br>(平成21年度末)   | 82件<br>(平成27年度末)   | 73件<br>(平成27年度末)   | 向上 |
|     | 取組内容,理由等 | 高齢化等により加工に取組む農家を増加できなかったため、目標値に達しなかった。  |       |                    |                    |                    |    |

| 区 分 |              |   | 担当課   | 現況値                     | 目標値                   | 結果                      | 評価 |
|-----|--------------|---|-------|-------------------------|-----------------------|-------------------------|----|
| 農業  | 127          | エコファーマー戸数   | 農政課   | 103件<br>(平成21年度末)       | 108件<br>(平成27年度末)     | 109件<br>(平成27年度末)       | 達成 |
|     | 取組内容,<br>理由等 | 農業者が減少している中で、戸数の増加は難しくなっているが、環境にやさしい農業の推進に伴い農業者へ周知、啓発に努めた結果、目標値に達した。  |       |                         |                       |                         |    |
| 区 分 |              |   | 担当課   | 現況値                     | 目標値                   | 結果                      | 評価 |
| 農業  | 128          | 体験農園利用者数  | 農政課   | 15,000人<br>(平成21年度末)    | 20,000人<br>(平成27年度末)  | 24,318人<br>(平成27年度末)    | 達成 |
|     | 取組内容,<br>理由等 | 平成25年の農業交流センター開設以来継続して周知を図ったことにより、体験農園利用者数が目標値を上回った。  |       |                         |                       |                         |    |
| 区 分 |              |   | 担当課   | 現況値                     | 目標値                   | 結果                      | 評価 |
| 商工業 | 129          | 協同組合や振興組合等の組織化率   | 商工課   | 20%<br>(平成20年7月1日)      | 40%<br>(平成27年度末)      | 24%<br>(平成27年度末)        | 向上 |
|     | 取組内容,<br>理由等 | 計画策定時は、商店会が20団体あり、組織・財政基盤の脆弱な商店会の共同事業の推進及び活性化を図るため、組織化が必要と考えていたが、現在の市内商店会は近年の事業承継問題に加え、チェーン店の入居増により、商店会会員及び商店会数の減少が深刻である。このように、会員数の減少により、新規に振興組合等の組織となるための法的要件を満たすのが困難であるため、目標値に達しなかった。 |       |                         |                       |                         |    |
| 区 分 |              |   | 担当課   | 現況値                     | 目標値                   | 結果                      | 評価 |
| 商工業 | 130          | 経営力強化関係・創業支援セミナーの開催回数   | 商工課   | 55回<br>(平成21年度末)        | 60回<br>(平成27年度末)      | 44回<br>(平成27年度末)        | 低下 |
|     | 取組内容,<br>理由等 | 商工課は商工会議所へ運営補助金を交付することで、市内事業者向けの各種セミナーを開催していたが、商工会議所が社会情勢に合わせた事業の多様化により、経営・創業に関するセミナーのみならず、幅広い事業のセミナーを開催したため、経営・創業に関するセミナーの回数が減少した。   |       |                         |                       |                         |    |
| 区 分 |              |   | 担当課   | 現況値                     | 目標値                   | 結果                      | 評価 |
| 商工業 | 131          | 1事業所当たりの年間出荷額   | 商工課   | 1,066百万円<br>(平成20年12月末) | 1,078百万円<br>(平成27年度末) | 1,380百万円<br>(平成27年12月末) | 達成 |
|     | 取組内容,<br>理由等 | 前期基本計画の期間が好景気の時期と重なり、総じて年間出荷額が増加した。   |       |                         |                       |                         |    |
| 区 分 |              |   | 担当課   | 現況値                     | 目標値                   | 結果                      | 評価 |
| 観光  | 132          | ふるさと親子祭が、市民相互の親睦と地域の活性化に役立っていると感じる市民の割合   | 観光推進室 | 56%<br>(平成22年8月)        | 65%<br>(平成27年度末)      | 42%<br>(平成27年9月)        | 低下 |
|     | 取組内容,<br>理由等 | 平成25年度から平成27年度まで花火大会を休止していたことが原因であると考えられる。花火大会は平成28年度から復活している。  |       |                         |                       |                         |    |

| 区 分             |          |   | 担当課   | 現況値              | 目標値                  | 結果                  | 評価                  |    |
|-----------------|----------|---|-------|------------------|----------------------|---------------------|---------------------|----|
| 観光              | 133      | 観光資源データ数  | 観光推進室 | 45件<br>(平成21年度末) | 100件<br>(平成27年度末)    | 128件<br>(平成27年度末)   | 達成                  |    |
|                 | 取組内容、理由等 | 平成25年度に「やちよ観光ガイドブック」の作成に当たり、史跡、景観、飲食店等の観光情報を見直したことによる。  |       |                  |                      |                     |                     |    |
| 区 分             |          |   | 担当課   | 現況値              | 目標値                  | 結果                  | 評価                  |    |
| 労働環境            | 134      | 求職相談・就職件数<br>(八千代地域職業相談室)   | 求職相談  | 商工課              | 10,626件<br>(平成21年度末) | 9,200件<br>(平成27年度末) | 5,513件<br>(平成27年度末) | 達成 |
|                 | 取組内容、理由等 | 近年の好景気により、求人倍率が上昇し、求職相談せずとも一定の就職ができ得る環境が整ったため、大幅に相談件数が減少した。   |       |                  |                      |                     |                     |    |
| 区 分             |          |   | 担当課   | 現況値              | 目標値                  | 結果                  | 評価                  |    |
| 労働環境            | 135      | 求職相談・就職件数<br>(八千代地域職業相談室)   | 就職件数  | 商工課              | 660件<br>(平成21年度末)    | 680件<br>(平成27年度末)   | 799件<br>(平成27年度末)   | 達成 |
|                 | 取組内容、理由等 | 近年の好景気により、求人倍率が1.0倍を超える業種も存在しており、就職件数の大幅な増加に繋がった。   |       |                  |                      |                     |                     |    |
| 区 分             |          |   | 担当課   | 現況値              | 目標値                  | 結果                  | 評価                  |    |
| 労働環境            | 136      | 中小企業退職金共済等加入事業所割合   |       | 商工課              | 6.6%<br>(平成20年度末)    | 8%<br>(平成27年度末)     | 5.4%※               | 低下 |
|                 | 取組内容、理由等 | 全国的に非正規雇用問題がある中で本市においても非正規雇用が増えている結果、退職金等の加入割合が減少したため。<br>※結果は平成27年度末の加入事業者数を平成24年7月1日(経済センサス)の八千代市事業者数で除した値                      |       |                  |                      |                     |                     |    |
| 区 分             |          |   | 担当課   | 現況値              | 目標値                  | 結果                  | 評価                  |    |
| 透明性の高い<br>市政の推進 | 137      | 透明性の高い市政運営がなされていると感じている市民の割合  |       | 総合企画課            | 12.9%<br>(平成22年8月)   | 50%<br>(平成27年度末)    | 11.4%<br>(平成27年9月)  | 低下 |
|                 | 取組内容、理由等 | 審議会等の開催及び会議内容その他の政策の決定過程の情報を市ホームページに掲載し、市政の執行状況を公開したが、市民への理解を進めることができなかった。  |       |                  |                      |                     |                     |    |
| 区 分             |          |   | 担当課   | 現況値              | 目標値                  | 結果                  | 評価                  |    |
| 市民参画体制<br>の充実   | 138      | 各種審議会等における公募による市民委員の割合  |       | コミュニティ推進課        | 8.9%<br>(平成21年度末)    | 20%<br>(平成27年度末)    | 23.8%<br>(平成27年度末)  | 達成 |
|                 | 取組内容、理由等 | 多くの市民の意見が政策形成に反映されるよう配慮することを庁内周知したこともあり、公募による市民委員を登用する各種審議会等は、平成21年度末の21審議会から平成27年度末に29審議会となった。結果は、法令等の規定により公募になじまない審議会等を除いた値とした。 |       |                  |                      |                     |                     |    |

| 区 分   |              |   | 担当課       | 現況値                | 目標値                 | 結果                 | 評価 |
|---|--------------|---|-----------|--------------------|---------------------|--------------------|----|
| 市民<br>参画<br>体制<br>の<br>充<br>実                       | 139          | 八千代市市民活動団体支援金交付制度(1%支援制度)において団体を選択した市民の数  | コミュニティ推進課 | 1,232人<br>(平成21年)  | 5,000人<br>(平成27年度末) | 1,637人<br>(平成27年)  | 向上 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | 広報やちよや市ホームページなどで制度の周知を図ったが、非課税者は対象外であること、納税通知書等の番号を記載するなど課題もあり、伸び悩んだ。   |           |                    |                     |                    |    |
| 区 分   |              |   | 担当課       | 現況値                | 目標値                 | 結果                 | 評価 |
| 市民<br>参画<br>体制<br>の<br>充<br>実                       | 140          | 市民の意見が市政に反映されていると感じる市民の割合   | 総合企画課     | 11.9%<br>(平成22年8月) | 30%<br>(平成27年度末)    | 7.8%<br>(平成27年9月)  | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | パブリックコメント、市長への手紙に加え、無作為抽出した市民によるワークショップ、若者を対象とした意見交換会などを開催し、市民の意見を聴取する機会を設けたが、市民への理解を進めることができなかった。  |           |                    |                     |                    |    |
| 区 分   |              |   | 担当課       | 現況値                | 目標値                 | 結果                 | 評価 |
| 市民<br>参画<br>体制<br>の<br>充<br>実                       | 141          | 自立した市政運営が行われていると感じている市民の割合  | 総合企画課     | 15.4%<br>(平成22年8月) | 50%<br>(平成27年度末)    | 12.5%<br>(平成27年9月) | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | 市政の運営の状況の公開に努めたが、市民への理解を進めることができなかった。   |           |                    |                     |                    |    |
| 区 分   |              |   | 担当課       | 現況値                | 目標値                 | 結果                 | 評価 |
| 活<br>動<br>の<br>促<br>進<br>コ<br>ミ<br>ュ<br>ニ<br>テ<br>ィ | 142          | 自治会活動が活発に行われていると感じる市民の割合  | 生活安全課     | 47%<br>(平成22年8月)   | 60%<br>(平成27年度末)    | 37%<br>(平成27年9月)   | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | 集合住宅の増加や近所付き合いの煩わしさから、自治会加入率は低下する傾向であり、それと同時に自治会活動への理解が減少しているためだと思われる。自治会への加入や活動への参加は住民が任意に決めるものであり、市として自治会活動の活性化については、これといった特効薬もない状況で非常に難しいものであり、今後も引き続き自治会への補助金等の支援を行い、各自治会の活躍に期待するとともに、自治会連合会と連携を図りながら、自治会活動の活性化や加入率の向上に取り組んでいく。 |           |                    |                     |                    |    |
| 区 分   |              |   | 担当課       | 現況値                | 目標値                 | 結果                 | 評価 |
| 活<br>動<br>の<br>促<br>進<br>コ<br>ミ<br>ュ<br>ニ<br>テ<br>ィ | 143          | ボランティア・NPO活動などの市民活動に参加している市民の割合   | コミュニティ推進課 | 9.7%<br>(平成22年8月)  | 45%<br>(平成27年度末)    | 9.2%<br>(平成27年9月)  | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | 市民活動団体へ助成し、環境美化ボランティア制度の活動を支援したが、多くの市民活動団体で新規入会の減少が課題となっていることが、低下につながっているものと考えられる。  |           |                    |                     |                    |    |
| 区 分   |              |   | 担当課       | 現況値                | 目標値                 | 結果                 | 評価 |
| ま<br>ち<br>と<br>く<br>交<br>流<br>の<br>推<br>進           | 144          | 国際交流・協力に関する活動を行ってみたい、参加してみたいと思う市民の割合  | 総合企画課     | 32.5%<br>(平成22年8月) | 50%<br>(平成27年度末)    | 29.2%<br>(平成27年9月) | 低下 |
|   | 取組内容,<br>理由等 | 姉妹都市交流や子ども親善大使による国際交流など、市民主体の国内外との交流を推進したが、周知不足だったことから、目標値には至らなかった。   |           |                    |                     |                    |    |



| 区 分                                |              |   | 担当課   | 現況値                | 目標値              | 結果                 | 評価 |
|------------------------------------|--------------|---|-------|--------------------|------------------|--------------------|----|
| 運健<br>営全<br>のな<br>推財<br>進政         | 145          | 経常収支比率  | 財政課   | 95.7%<br>(平成21年度末) | 90%<br>(平成27年度末) | 93%<br>(平成27年度末)   | 向上 |
|                                    | 取組内容、<br>理由等 | 分子となる経常経費の削減に努めたこと、また、分母となる市税や地方消費税交付金等の経常一般財源が、増額となったことにより経常収支比率は改善したが、目標値の達成には至らなかった。   |       |                    |                  |                    |    |
| 区 分                                |              |   | 担当課   | 現況値                | 目標値              | 結果                 | 評価 |
| 運健<br>営全<br>のな<br>推財<br>進政         | 146          | 市税収納率   | 納税課   | 90.3%<br>(平成21年度末) | 92%<br>(平成27年度末) | 93.6%<br>(平成27年度末) | 達成 |
|                                    | 取組内容、<br>理由等 | 滞納整理の早期着手を心掛け、自主納付を促す臨戸催告や差押予告書発送等の各種催告を徹底した。催告後も自主納付がないものについては財産調査を徹底し、預金・保険・給与等の換価性の高い債権に重点を置いた差押処分を実施した。他にも、分割納付の履行管理の徹底を図り、計画が不履行になった者は早期に催告を行い納付計画の確実な履行に結び付け、担税力のない滞納者については、生活状況・所在状況及び財産状況等の調査を徹底し滞納処分の執行停止を行ったことから、目標を達成した。 |       |                    |                  |                    |    |
| 区 分                                |              |   | 担当課   | 現況値                | 目標値              | 結果                 | 評価 |
| 運健<br>営全<br>のな<br>推財<br>進政         | 147          | 公債費負担比率   | 財政課   | 16.3%<br>(平成21年度末) | 15%<br>(平成27年度末) | 14.4%<br>(平成27年度末) | 達成 |
|                                    | 取組内容、<br>理由等 | 償還額以上の借入を行わない方針の徹底により市債残高が減となり、目標値を達成した。  |       |                    |                  |                    |    |
| 区 分                                |              |   | 担当課   | 現況値                | 目標値              | 結果                 | 評価 |
| 市有<br>有財産<br>の適<br>切な<br>管理と<br>推進 | 148          | 目的を果たした市有財産のうち、未活用財産の件数   | 資産管理課 | 12件<br>(平成21年度末)   | 7件<br>(平成27年度末)  | 5件<br>(平成27年度末)    | 達成 |
|                                    | 取組内容、<br>理由等 | 普通財産の管理の適正化及び未活用財産の件数縮減等を図るため、平成23年度には「八千代市普通財産の管理の適正化に関する指針」を制定し、未活用財産の売却を進めた。   |       |                    |                  |                    |    |
| 区 分                                |              |   | 担当課   | 現況値                | 目標値              | 結果                 | 評価 |
| 行政サ<br>ービス<br>の推<br>進の<br>利便       | 149          | 電子申請・届出が可能な手続き  | 情報管理課 | 14件<br>(平成21年度末)   | 30件<br>(平成27年度末) | 20件<br>(平成27年度末)   | 向上 |
|                                    | 取組内容、<br>理由等 | 各課に対して定期的に、電子申請システムに搭載可能な手続きを照会し、電子申請・届出が可能な手続きの拡大に努めてきたが、イベントの申込みや公募等の各課のニーズにシステム上対応できなかったことから、目標値を達成できなかった。   |       |                    |                  |                    |    |

|             | 指標設定数 | 達成 | 向上 | 変化せず | 低下 | 達成率 | 向上比率 |
|-------------|-------|----|----|------|----|-----|------|
| 健康福祉都市をめざして | 35    | 12 | 12 | 1    | 10 | 34% | 69%  |
| 教育文化都市をめざして | 26    | 4  | 11 | 2    | 9  | 15% | 58%  |
| 環境共生都市をめざして | 22    | 8  | 10 | 1    | 3  | 36% | 82%  |
| 安心安全都市をめざして | 18    | 8  | 4  | 1    | 5  | 44% | 67%  |
| 快適生活都市をめざして | 21    | 6  | 7  | 1    | 7  | 29% | 62%  |
| 産業活力都市をめざして | 14    | 9  | 2  | 0    | 3  | 64% | 79%  |
| 計画の推進のために   | 13    | 4  | 3  | 0    | 6  | 31% | 54%  |
| 計           | 149   | 51 | 49 | 6    | 43 | 34% | 67%  |